令和2年度公益認定関係計算書

1 収支相償の計算書

(単位:円)

公益法人認定法第14条に定める収支相償		
公益目的事業会計全体の収支相償判定		
経常収益計	A	3,918,926,673
経常費用計	B	3,930,010,379
収支相償の額	C (A - B)	△ 11,083,706

経常収益計 ≤ 経常費用計 (適合)

2 遊休財産額の計算書

(単位:円)

公益法人認定法第16条に定める遊休財産額の保有の制限		
資産合計	A	103,743,330,943
流動資産	流動資産	237,748,007
	普通預金	231,896,931
	未収利息	5,851,076
	固定資産	103,505,582,936
	基本財産	50,052,408
	普通預金	50,052,408
	特定資産	103,455,530,528
	長期貸付金	81,411,615,136
	サマージャンボ事業基金積立資産	22,043,915,392
	普通預金	14,143,995,392
	定期預金	4,800,000,000
	投資有価証券	3,099,920,000
負債合計	B	1,706,516
流動負債	流動負債	1,706,516
	未払金	1,695,490
	預り金	11,026
控除対象財産の額 (固定資産合計 = 指定正味財産期末残高)	C	103,505,582,936
遊休財産額	D (A - B - C)	236,041,491
遊休財産額の保有上限額 (令和2年度の正味財産増減計算書の 公益目的事業に係る事業費の額)	E	3,930,010,379

E > D (適合)

遊休財産額 D = 貸借対照表の一般正味財産額 - 資金収支計算書の次期繰越収支差額
= 正味財産増減計算書の一般正味財産期末残高

3 公益目的事業比率の計算書

(単位:円)

公益法人認定法第15条に定める公益目的事業比率		
公益目的事業に係る事業費の額	A	3,930,010,379
公益目的事業に係る事業費の額 +管理費の額	B	4,269,276,572
	事業費(公益実施費用額)	3,930,010,379
	管理費(管理運営費用額)	339,266,193
公益目的事業比率	(A/B)	92.1%

公益目的事業比 $\geq$ 50% (適合)

4 公益目的取得財産残額の計算書

(単位:円)

公益法人認定法施行規則第48条に定める公益目的取得財産残額			
令和元年度末日の公益目的取得財産残額	A	103,098,913,378	
正味財産増減計算書(公益目的事業会計)上の数値	令和2年度に増加した公益目的事業財産の合計額	B	4,470,715,404
	交付を受けた補助金等	ハロウィンジャンボ交付金	1,324,420,440
		サマージャンボ交付金	2,810,618,765
		公益目的事業に係る対価収入	335,676,199
	短期・長期貸付金利息	サマージャンボ事業基金積立資産受取利息等	17,974,170
		令和2年度の公益目的事業費の額	C
	令和2年度末日の公益目的取得財産残額 D (A+B-C)		103,639,618,403

前年度比正味財産増減額 D-A = 540,705,025

(一般正味財産増減額 Δ 6,220,537)

(指定正味財産増減額 551,788,731)